

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法及び定率法を採用しております。なお、有形固定資産のうち取得価額にして約75%は、定率法により償却しております。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (追加情報) 当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。これは、平成20年度の法人税法改正に伴い見直しを行ったものです。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比較して当連結会計年度の営業利益が464百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益が463百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 また、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。なお、金額が僅少なものについては支出時の費用として処理しております。 (会計方針の変更) 社債発行費は、従来支出時に全額費用として処理しておりましたが、当連結会計年度において2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）の発行に伴い多額の社債発行費が生じ、その金額的重要性が高いことに鑑み、より適正な期間損益計算を行うため、社債の償還までの期間にわたり定額法によって償却（僅少なものは支出時に全額費用処理）する方法に変更いたしました。 これにより、従来の方法に比べ当連結会計年度の営業外費用は1,371百万円減少しており、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(4) 工事負担金等の圧縮記帳処理方法 鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等のうち、対象工事の完成により増収が見込まれないもので、1億円以上のものについては、工事完成時に、工事負担金相当額を取得価額から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法及び定率法を採用しております。なお、有形固定資産のうち取得価額にして約75%は、定率法により償却しております。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。なお、金額が僅少なものについては支出時の費用として処理しております。</p> <p>(4) 工事負担金等の圧縮記帳処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 貸付金及び売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年～15年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規等に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 商品券等回収損失引当金 一定期間経過後に収益に計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づき損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 特別法上の準備金の計上基準 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。 なお、特定都市鉄道整備準備金のうち3,617百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社は、将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引及びキャップ取引を行っており、全てについて、特例処理を適用しております。当該金利スワップ取引及びキャップ取引は、変動金利借入に対するものであります。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3箇月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年～14年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 商品券等回収損失引当金 同左</p> <p>(6) 特別法上の準備金の計上基準 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。 なお、特定都市鉄道整備準備金のうち3,617百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

なお、上記以外の事項は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度で流動資産の「たな卸資産」として区分掲記していたもののうち、流動資産の「分譲土地建物」を当連結会計年度から区分掲記し、その他のたな卸資産は流動資産の「その他」(当連結会計年度は23,146百万円)に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「分譲土地建物」は51,679百万円、その他のたな卸資産は18,953百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」は重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における当該金額は159百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別利益の「固定資産受贈益」は重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における当該金額は168百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別損失の「固定資産売却損」は重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における当該金額は106百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」は重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における当該金額は68百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、重要性の観点から当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券の取得による支出」として区分掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資有価証券の取得による支出」は△93百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の売却による収入」及び「投資有価証券の売却による収入」は、重要性の観点から当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券の売却による収入」として区分掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「有価証券の売却による収入」及び「投資有価証券の売却による収入」はそれぞれ252百万円、204百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」は、重要性の観点から当連結会計年度より「有形及び無形固定資産の取得による支出」として区分掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」はそれぞれ△65,009百万円、△2,480百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度は4,671百万円)は、重要性の観点から当連結会計年度より「有形及び無形固定資産の売却による収入」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「無形固定資産の売却による収入」は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しており、前連結会計年度の当該金額は10百万円、当連結会計年度は3百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「少数株主への配当金の支払額」は、重要性が増したため、当連結会計年度については区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の当該金額は△14百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「負ののれん償却額」は、重要性の観点から「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における当該金額は△88百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券及び投資有価証券評価損益」は、重要性の観点から「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における当該金額は68百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の引当金の増減額」は、重要性の観点から「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における当該金額は204百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」は、重要性の観点から「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における当該金額は△53百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産受贈益」は、重要性の観点から「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における当該金額は△168百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、重要性の観点から「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における当該金額は△194百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」は、重要性の観点から「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における当該金額は184百万円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 799,605百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 829,284百万円
2 偶発債務 保証債務額 7,807百万円	2 偶発債務 保証債務額 7,570百万円
3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。	3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(イ) 東武鉄道(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)に基づき、鉄道事業用土地については同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により、その他事業用土地については同条第1号に定める公示価格及び第2号に定める基準地価格により算定 再評価を行った日…平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 47,507百万円 <p>なお、平成14年2月1日に東武鉄道(株)と合併により消滅した東武アネックス(株)・東武プロパティーズ(株)・東武エステート(株)ならびに平成14年3月1日に東武鉄道(株)と合併により消滅した銀座エフツー(株)については、上記東武鉄道(株)に含めて記載しております。また、合併により消滅した会社の再評価の方法ならびに再評価を行った日は以下のとおりであります。</p> <p>(i) 東武アネックス(株)・東武プロパティーズ(株)・東武エステート(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定 再評価を行った日…平成14年1月31日 <p>(ii) 銀座エフツー(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定 再評価を行った日…平成13年12月31日 <p>(ロ) 株東武百貨店</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定 再評価を行った日…平成14年2月28日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 0百万円 <p>(ハ) 株東武宇都宮百貨店</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定 再評価を行った日…平成14年2月28日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 69百万円 <p>(ニ) 東武運輸(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定 再評価を行った日…平成14年2月28日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,853百万円 <p>(ホ) 東武建設(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定 再評価を行った日…平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,239百万円 	<p>(イ) 東武鉄道(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)に基づき、鉄道事業用土地については同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により、その他事業用土地については同条第1号に定める公示価格及び第2号に定める基準地価格により算定 再評価を行った日…平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,960百万円 <p>なお、平成14年2月1日に東武鉄道(株)と合併により消滅した東武アネックス(株)・東武プロパティーズ(株)・東武エステート(株)ならびに平成14年3月1日に東武鉄道(株)と合併により消滅した銀座エフツー(株)については、上記東武鉄道(株)に含めて記載しております。また、合併により消滅した会社の再評価の方法ならびに再評価を行った日は以下のとおりであります。</p> <p>(i) 東武アネックス(株)・東武プロパティーズ(株)・東武エステート(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定 再評価を行った日…平成14年1月31日 <p>(ii) 銀座エフツー(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定 再評価を行った日…平成13年12月31日 <p>(ロ) 株東武百貨店</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定 再評価を行った日…平成14年2月28日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 0百万円 <p>(ハ) 株東武宇都宮百貨店</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定 再評価を行った日…平成14年2月28日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 74百万円 <p>(ニ) 東武運輸(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定 再評価を行った日…平成14年2月28日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,795百万円 <p>(ホ) 東武建設(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定 再評価を行った日…平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,275百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>4 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>有価証券</td><td>96百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>96百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>329,836百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>69,402百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>283,530百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>8,926百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資その他の資産</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>691,911百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>8,330百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>142,828百万円</td></tr> <tr><td>(内一年内返済額)</td><td>16,390百万円</td></tr> <tr><td>鉄道・運輸機構長期未払金</td><td>78,356百万円</td></tr> <tr><td>(内一年内返済額)</td><td>8,016百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>229,515百万円</td></tr> </table>	有価証券	96百万円	投資有価証券	96百万円	建物及び構築物	329,836百万円	機械装置及び運搬具	69,402百万円	土地	283,530百万円	その他の有形固定資産	8,926百万円	その他の投資その他の資産	23百万円	計	691,911百万円	短期借入金	8,330百万円	長期借入金	142,828百万円	(内一年内返済額)	16,390百万円	鉄道・運輸機構長期未払金	78,356百万円	(内一年内返済額)	8,016百万円	計	229,515百万円	<p>4 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>有価証券</td><td>82百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>384百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>325,851百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>69,442百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>282,368百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>7,301百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資その他の資産</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>685,453百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>8,236百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>140,948百万円</td></tr> <tr><td>(内一年内返済額)</td><td>15,823百万円</td></tr> <tr><td>鉄道・運輸機構長期未払金</td><td>70,248百万円</td></tr> <tr><td>(内一年内返済額)</td><td>7,386百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>219,433百万円</td></tr> </table>	有価証券	82百万円	投資有価証券	384百万円	建物及び構築物	325,851百万円	機械装置及び運搬具	69,442百万円	土地	282,368百万円	その他の有形固定資産	7,301百万円	その他の投資その他の資産	23百万円	計	685,453百万円	短期借入金	8,236百万円	長期借入金	140,948百万円	(内一年内返済額)	15,823百万円	鉄道・運輸機構長期未払金	70,248百万円	(内一年内返済額)	7,386百万円	計	219,433百万円
有価証券	96百万円																																																								
投資有価証券	96百万円																																																								
建物及び構築物	329,836百万円																																																								
機械装置及び運搬具	69,402百万円																																																								
土地	283,530百万円																																																								
その他の有形固定資産	8,926百万円																																																								
その他の投資その他の資産	23百万円																																																								
計	691,911百万円																																																								
短期借入金	8,330百万円																																																								
長期借入金	142,828百万円																																																								
(内一年内返済額)	16,390百万円																																																								
鉄道・運輸機構長期未払金	78,356百万円																																																								
(内一年内返済額)	8,016百万円																																																								
計	229,515百万円																																																								
有価証券	82百万円																																																								
投資有価証券	384百万円																																																								
建物及び構築物	325,851百万円																																																								
機械装置及び運搬具	69,442百万円																																																								
土地	282,368百万円																																																								
その他の有形固定資産	7,301百万円																																																								
その他の投資その他の資産	23百万円																																																								
計	685,453百万円																																																								
短期借入金	8,236百万円																																																								
長期借入金	140,948百万円																																																								
(内一年内返済額)	15,823百万円																																																								
鉄道・運輸機構長期未払金	70,248百万円																																																								
(内一年内返済額)	7,386百万円																																																								
計	219,433百万円																																																								
<p>5 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項 当社における借入金のうち203,925百万円については、各年度の決算期における連結または連結及び単体の貸借対照表における純資産または旧資本の部の金額を前年同期比または直前の中間期末比75%以上に維持することを確約しております。なお、このうち20,000百万円については、各年度の中間期においても同様に連結及び単体の貸借対照表における旧資本の部の金額を前期末対比75%以上に維持することを確約しております。</p> <p>あわせて、上記借入金203,925百万円のうち55,035百万円については、各年度の決算期または中間期及び決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期純損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。</p> <p>また、当社が発行している社債のうち30,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。</p>	<p>5 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項 当社における借入金のうち238,607百万円については、各年度の決算期における連結または連結及び単体の貸借対照表における純資産または旧資本の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。</p> <p>あわせて、上記借入金238,607百万円のうち30,085百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期純損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。</p> <p>また、当社が発行している社債のうち30,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。</p>																																																								
<p>6 事業用固定資産の取得価額から控除した工事負担金等 216,017百万円</p>	<p>6 事業用固定資産の取得価額から控除した工事負担金等 218,204百万円</p>																																																								
<p>7 投資有価証券のうち、24,878百万円については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。</p>	<p>7 投資有価証券のうち、25,666百万円については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。</p>																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費の引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>253百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,025百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,305百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	253百万円	賞与引当金繰入額	2,025百万円	退職給付費用	2,305百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>268百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,158百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,181百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	268百万円	賞与引当金繰入額	1,158百万円	退職給付費用	3,181百万円						
貸倒引当金繰入額	253百万円																		
賞与引当金繰入額	2,025百万円																		
退職給付費用	2,305百万円																		
貸倒引当金繰入額	268百万円																		
賞与引当金繰入額	1,158百万円																		
退職給付費用	3,181百万円																		
<p>2 売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、301百万円です。</p>	<p>2 売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、723百万円です。</p>																		
<p>3 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>イ 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル施設</td> <td>土地、建物ほか</td> <td>千葉県成田市</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>土地、建物ほか</td> <td>栃木県小山市ほか</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	ホテル施設	土地、建物ほか	千葉県成田市	賃貸施設	土地、建物ほか	栃木県小山市ほか	<p>3 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>イ 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル施設</td> <td>土地、建物ほか</td> <td>千葉県成田市</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>土地</td> <td>群馬県沼田市ほか</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	ホテル施設	土地、建物ほか	千葉県成田市	賃貸施設	土地	群馬県沼田市ほか
用途	種類	場所																	
ホテル施設	土地、建物ほか	千葉県成田市																	
賃貸施設	土地、建物ほか	栃木県小山市ほか																	
用途	種類	場所																	
ホテル施設	土地、建物ほか	千葉県成田市																	
賃貸施設	土地	群馬県沼田市ほか																	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ロ 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。	ロ 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。
ハ 減損損失を認識するに至った経緯 当初想定していた営業損益が見込めなくなったことや、継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。	ハ 減損損失を認識するに至った経緯 資産所有の一元化に伴い将来計画の見直しを行ったことや、継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。
ニ 減損損失の内訳 土地 473百万円 建物及び構築物 836百万円 計 1,309百万円	ニ 減損損失の内訳 土地 157百万円 建物及び構築物 509百万円 その他 15百万円 計 682百万円
ホ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。	ホ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	858,672,607	—	—	858,672,607
合計	858,672,607	—	—	858,672,607
自己株式				
普通株式	2,469,956	4,139,709	385,483	6,224,182
合計	2,469,956	4,139,709	385,483	6,224,182

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,139,709株は、単元未満株式の買取り589,709株及び株式買取請求による買取り3,550,000株によるものであり、株式数の減少385,483株は単元未満株式の買増請求等によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,140	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	2,140	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,131	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	858,672,607	—	—	858,672,607
合計	858,672,607	—	—	858,672,607
自己株式				
普通株式	6,224,182	345,226	67,389	6,502,019
合計	6,224,182	345,226	67,389	6,502,019

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加345,226株は、単元未満株式の買取りによるものであり、株式数の減少67,389株は単元未満株式の買増請求等によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,131	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	2,130	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,130	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 25,158百万円	現金及び預金勘定 25,558百万円
有価証券勘定 335百万円	有価証券勘定 192百万円
計 25,493百万円	計 25,750百万円
預入期間が3箇月を超える定期預金 △275百万円	預入期間が3箇月を超える定期預金 △286百万円
償還期間が3箇月を超える債券等 △335百万円	償還期間が3箇月を超える債券等 △192百万円
現金及び現金同等物 24,882百万円	現金及び現金同等物 25,271百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
	運輸事業 (百万円)	レジャー 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	209,538	78,338	40,308	229,612	44,087	601,884	—	601,884
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	3,605	5,723	13,335	3,204	30,194	56,062	(56,062)	—
計	213,143	84,062	53,643	232,816	74,281	657,947	(56,062)	601,884
営業費用	193,051	82,736	47,212	230,444	71,112	624,557	(54,961)	569,595
営業利益	20,092	1,326	6,430	2,372	3,168	33,390	(1,101)	32,289
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	831,303	94,222	362,565	105,471	209,292	1,602,856	(199,287)	1,403,568
減価償却費	42,427	4,897	5,264	2,949	967	56,506	—	56,506
減損損失	—	591	718	—	—	1,309	—	1,309
資本的支出	36,563	12,970	10,208	2,463	2,497	64,702	—	64,702

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

3 各事業区分の主要な事業内容

運輸事業……………鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

レジャー事業……………遊園地、ホテル、飲食業等を行っております。

不動産事業……………土地及び建物の賃貸・分譲を行っております。

流通事業……………駅売店、百貨店業等を行っております。

その他事業……………建設コンサルタント、電気工事、生コン製造販売等を行っております。

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

5 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は44,393百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資有価証券等であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。これは、平成20年度の法人税法改正に伴い見直しを行ったものです。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比較して当連結会計年度の営業費用が運輸事業において467百万円増加し、レジャー事業において2百万円減少し、営業利益がそれぞれ増減しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
	運輸事業 (百万円)	レジャー 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	203,347	74,089	40,738	214,144	47,061	579,382	—	579,382
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	3,111	5,901	16,761	2,171	30,223	58,169	(58,169)	—
計	206,459	79,991	57,500	216,315	77,284	637,551	(58,169)	579,382
営業費用	187,302	78,837	51,556	215,285	73,891	606,873	(57,464)	549,408
営業利益	19,156	1,153	5,944	1,030	3,392	30,678	(704)	29,973
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	821,692	89,841	381,710	103,702	226,906	1,623,853	(225,284)	1,398,568
減価償却費	39,919	4,559	5,147	2,887	1,154	53,668	—	53,668
減損損失	—	—	677	—	4	682	—	682
資本的支出	37,630	7,510	22,378	1,348	2,275	71,143	—	71,143

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

3 各事業区分の主要な事業内容

運輸事業……………鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

レジャー事業……………遊園地、ホテル、飲食業等を行っております。

不動産事業……………土地及び建物の賃貸・分譲を行っております。

流通事業……………駅売店、百貨店業等を行っております。

その他事業……………建設コンサルタント、電気工事、生コン製造販売等を行っております。

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

5 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は57,512百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資有価証券等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については、海外売上高はないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	円 銭	円 銭
1株当たり純資産額	204 42	213 99
1株当たり当期純利益金額	18 80	16 41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	18 37	15 67

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	261,154	277,253
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	86,899	94,894
(うち少数株主持分)	(86,899)	(94,894)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	174,254	182,359
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	852,448	852,170

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	16,090	13,986
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,090	13,986
普通株式の期中平均株式数(千株)	855,841	852,296
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	549	1,013
(うち少数株主利益)	(549)	(1,013)
普通株式増加数(千株)	50,117	104,703
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(50,117)	(104,703)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,746	5,451
未収運賃	6,626	6,973
未収金	8,341	8,019
未収収益	184	268
短期貸付金	1,466	759
有価証券	135	82
分譲土地建物	51,617	55,685
貯蔵品	2,799	2,750
前払費用	1,366	1,308
繰延税金資産	3,302	568
その他	4,288	3,932
貸倒引当金	△19	△13
流動資産合計	84,855	85,785
固定資産		
鉄道事業固定資産	697,698	693,395
開発事業固定資産	231,518	234,349
各事業関連固定資産	13,051	20,210
建設仮勘定	26,276	27,079
投資その他の資産		
関係会社株式	147,922	151,859
投資有価証券	35,953	43,693
長期貸付金	1,051	1,007
破産更生債権等	2,112	560
繰延税金資産	4,108	—
その他	36,308	32,252
貸倒引当金	△3,745	△2,164
投資その他の資産合計	223,711	227,209
固定資産合計	1,192,255	1,202,243
繰延資産		
社債発行費	1,371	1,087
繰延資産合計	1,371	1,087
資産合計	1,278,483	1,289,117

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	67,121	100,442
1年内返済予定の長期借入金	87,244	61,213
1年内償還予定の社債	48,000	29,000
未払金	42,248	34,587
未払費用	4,696	4,202
未払消費税等	662	—
預り連絡運賃	3,085	3,031
預り金	23,457	23,663
前受運賃	7,881	7,729
前受金	4,502	4,224
前受収益	1,768	1,772
役員賞与引当金	50	—
その他	2,315	2,131
流動負債合計	293,033	271,998
固定負債		
社債	176,770	197,770
長期借入金	424,240	442,397
長期末払金	75,587	67,799
繰延税金負債	—	1,542
再評価に係る繰延税金負債	66,399	65,938
退職給付引当金	20,203	20,545
関係会社事業損失引当金	6,215	4,724
その他	26,615	24,339
固定負債合計	796,031	825,056
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	21,702	18,085
特別法上の準備金合計	21,702	18,085
負債合計	1,110,768	1,115,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,166	66,166
資本剰余金		
資本準備金	16,541	16,541
その他資本剰余金	17,892	17,895
資本剰余金合計	34,434	34,437
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	33,917	39,952
利益剰余金合計	33,917	39,952
自己株式	△3,071	△3,221
株主資本合計	131,447	137,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,006	5,059
土地再評価差額金	32,262	31,582
評価・換算差額等合計	36,268	36,641
純資産合計	167,715	173,976
負債純資産合計	1,278,483	1,289,117

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
鉄道事業営業収益	160,248	156,415
鉄道事業営業費	141,148	140,020
鉄道事業営業利益	19,099	16,394
開発事業営業収益	59,729	67,213
開発事業営業費	53,368	60,744
開発事業営業利益	6,360	6,469
全事業営業利益	25,460	22,863
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,595	5,619
その他	3,217	2,410
営業外収益合計	8,812	8,030
営業外費用		
支払利息	16,222	15,096
その他	1,465	3,071
営業外費用合計	17,688	18,167
経常利益	16,584	12,725
特別利益		
固定資産売却益	2,835	
工事負担金等受入額	2,040	1,510
特定都市鉄道整備準備金取崩額	3,617	3,617
関係会社事業損失引当金戻入額	—	1,391
移転補償金		1,022
その他	2,165	827
特別利益合計	10,658	8,368
特別損失		
固定資産圧縮損	2,040	2,002
固定資産除却損	921	778
減損損失	721	
投資有価証券評価損	1,331	
関係会社株式評価損		449
関係会社事業損失引当金繰入額	844	—
その他	935	992
特別損失合計	6,796	4,224
税引前当期純利益	20,446	16,870
法人税、住民税及び事業税	81	81
法人税等調整額	6,396	7,191
法人税等合計	6,478	7,273
当期純利益	13,968	9,597

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	66,166	66,166
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,166	66,166
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,541	16,541
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,541	16,541
その他資本剰余金		
前期末残高	17,885	17,892
当期変動額		
自己株式の処分	7	3
当期変動額合計	7	3
当期末残高	17,892	17,895
資本剰余金合計		
前期末残高	34,427	34,434
当期変動額		
自己株式の処分	7	3
当期変動額合計	7	3
当期末残高	34,434	34,437
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,437	33,917
当期変動額		
剰余金の配当	△4,280	△4,261
当期純利益	13,968	9,597
土地再評価差額金の取崩	△206	699
当期変動額合計	9,480	6,034
当期末残高	33,917	39,952
自己株式		
前期末残高	△1,162	△3,071
当期変動額		
自己株式の取得	△2,091	△183
自己株式の処分	182	33
当期変動額合計	△1,908	△150
当期末残高	△3,071	△3,221

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	123,867	131,447
当期変動額		
剰余金の配当	△4,280	△4,261
当期純利益	13,968	9,597
自己株式の取得	△2,091	△183
自己株式の処分	190	36
土地再評価差額金の取崩	△206	699
当期変動額合計	7,579	5,887
当期末残高	131,447	137,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,316	4,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,310	1,053
当期変動額合計	△11,310	1,053
当期末残高	4,006	5,059
土地再評価差額金		
前期末残高	32,067	32,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194	△679
当期変動額合計	194	△679
当期末残高	32,262	31,582
評価・換算差額等合計		
前期末残高	47,384	36,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,116	373
当期変動額合計	△11,116	373
当期末残高	36,268	36,641
純資産合計		
前期末残高	171,251	167,715
当期変動額		
剰余金の配当	△4,280	△4,261
当期純利益	13,968	9,597
自己株式の取得	△2,091	△183
自己株式の処分	190	36
土地再評価差額金の取崩	△206	699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,116	373
当期変動額合計	△3,536	6,261
当期末残高	167,715	173,976

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. 【その他】

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、開示すべき事項が発生した際に適切に開示致します。

(2) その他

(参考資料)

鉄道事業旅客収入及び旅客人員表（個別）
(決算)

		当 期	前 期	比較増減率
旅 客 収 入	定期外	75,807百万円	78,152百万円	△3.0%
	定期	65,075百万円	66,386百万円	△2.0%
	合 計	140,882百万円	144,538百万円	△2.5%
旅 客 人 員	定期外	301,032千人	306,650千人	△1.8%
	定期	565,281千人	571,033千人	△1.0%
	合 計	866,313千人	877,683千人	△1.3%

(業績予想)

		次 期 予 想	当 期	比較増減率
旅 客 収 入	定期外	75,227百万円	75,807百万円	△0.8%
	定期	64,201百万円	65,075百万円	△1.3%
	合 計	139,429百万円	140,882百万円	△1.0%
旅 客 人 員	定期外	301,023千人	301,032千人	△0.0%
	定期	560,515千人	565,281千人	△0.8%
	合 計	861,538千人	866,313千人	△0.6%

※ 定期外旅客収入は、急行料金を含んでおります。

※ 旅客人員は単位未満端数四捨五入で表示しております。